第23講　大正時代Ⅰ

1　桂園時代―明治末期の政局―

①第一次桂太郎内閣　（1901年～06年）

山県閥の藩閥官僚内閣。立憲政友会と妥協して日英同盟協約の締結（1902年）・日露戦争（1904年～05年）など重要な政局を運営したが，日比谷焼打ち事件（1905年）の責任を取り，翌年総辞職。

☆この間，野党の地位にとどまっていた立憲政友会は，鉄道や港湾の拡充を掲げることで，地方の有力者の支持を得て勢力を伸ばした。

---

②第一次西園寺公望内閣（1906年～08年）

伊藤閥の立憲政友会勢力が中心の内閣。桂内閣の日露戦後経営策・軍拡策を継承。

☆内・外国債の増加および輸入超過のため，日露戦争中の非常特別税は戦後も継続。

↓↓↓

1907年の元帥府会議で，ロシア・アメリカ・フランス・ドイツを順に仮想敵国とする「**帝国国防方針**」を決定。陸軍は17個師団から25個師団（戦時50個師団）への増設，海軍は八・八艦隊（戦艦８隻・装甲巡洋艦８隻）を長期目標とした。

↓↓↓

同年の**日露戦後恐慌〔明治40年恐慌〕**により政策が難航，さらに社会主義運動融和政策を藩閥官僚勢力・軍部に非難され，翌年の総選挙で圧勝したにも関わらず，桂太郎に政権を譲った。

---

③第二次桂太郎内閣　　(1908年～11年)

国内的には節約・勤勉による国力の増強（1908年の**戊申詔書**，1909年からの**地方改良運動**）と社会主義・無政府主義の弾圧（1910年の**大逆事件**）を行い，対外的には**韓国併合**（1910年）により朝鮮半島の植民地化を断行した。

☆その一方で，**工場法の制定**（1911年）など若干の社会政策的配慮も行った。

↓↓↓

立憲政友会に対抗するため他の政党の合同に期待したが，それが政友会の反発を買い総辞職に追い込まれた。

---

④第二次西園寺公望内閣（1911年～12年）

日露戦争後の長期不況打開のため軍事費削減・行財政整理を計画するが，**２個師団増設問題で陸軍と衝突**して，総辞職に追い込まれた。

☆立憲政友会（それを支える寄生地主）は積極的な財政政策，商工業者は減税，海軍は建艦計画の実現，陸軍は師団増設をそれぞれ求めたため，内閣は常に困難な立場に立たされていた。

---

⑤第三次桂太郎内閣　　(1912年～13年)

内大臣・侍従長を兼任する桂太郎が，宮中を出て藩閥・官僚・軍部を背景に組閣。これを閥族の横暴として**第一次護憲運動**が勃発，極めて短期で総辞職に追い込まれた（**＝大正政変**）。

２　大正時代初期の政局

①第一次護憲運動（1912年～13年）

A　背景

あ　財政の悪化

日露戦争後の長期不況により，緊縮財政を強（し）いられる。

☆第二次西園寺公望内閣の行財政整理策。

い　世論（せろん）の動向⇒政治的関心の高まり

美濃部達吉（みのべたつきち）が『憲法講話』の中で，天皇機関説や政党内閣論を唱える。

う　軍備拡大要求⇒1911年の辛亥（しんがい）革命と翌年の清朝滅亡による刺激

陸軍＝朝鮮に駐屯（ちゅうとん）する２個師団の増設要求

海軍＝八・八艦隊の建艦要求

え　**明治天皇の死**（1912年）

大正天皇が即位し**大正**と改元。政党勢力や民衆の間に，新時代到来の期待を抱かせる。

B　発端（ほったん）

陸軍の２個師団増設要求を，第二次西園寺公望内閣が拒否。

☆民間・ジャーナリズムなども増師には反対。

↓↓↓

陸軍大臣上原勇作（うえはらゆうさく）が，大正天皇に**“帷幄上奏（いあくじょうそう）”**と称し単独で辞表を提出。

☆元老山県有朋（やまがたありとも）の影響，いわゆる“陸軍のストライキ”。

↓↓↓

陸軍〔参謀本部〕が後任の陸軍大臣を推薦せず，軍部大臣現役武官制により内閣は総辞職に追い込まれる。

↓↓↓

政治活動は禁止（宮中・府中の別）であるはずの内大臣兼侍従長（じじゅうちょう）**桂太郎**が，元老の推挙と大正天皇の詔勅（しょうちょく）により反対勢力を封じ，**第三次桂太郎内閣**を組閣。

C　展開

尾崎行雄(立憲政友会)・**犬養毅(立憲国民党)**らを中心に，ジャーナリスト・弁護士や商工業者・都市民衆も加わり，「**閥族打破・憲政擁護**」を掲げた運動が全国に広がる。

☆交詢社グループや新聞各社が世論を盛り上げ，第三次桂太郎内閣に対して議会が退陣を要求。

↓↓↓

桂太郎首相は非政友会系の新党(のちの**立憲同志会**)を自ら組織，従来の元老政治からの脱却を掲げ，議会解散断行を試み内閣を維持しようとするが挫折。

☆民衆が議会を包囲し，政府系新聞社(徳富蘇峰の『国民新聞』など)や交番を襲撃。衆議院議長大岡育造が鋭く退陣を迫る。

D　結果

第三次桂太郎内閣(陸軍・長州閥)は在職53日で退陣。

☆いわゆる“**大正政変**”。

↓↓↓

立憲政友会が与党化，**第一次山本権兵衛内閣(海軍・薩摩閥)**が成立。

②非政党内閣の継続⇒藩閥勢力の抵抗

A　第一次山本権兵衛内閣（1913年～14年）

薩摩閥の海軍大将山本権兵衛が，**立憲政友会を与党に組閣。**

☆政党勢力との妥協内閣，ジーメンス事件で世論の弾劾を受けて総辞職。

1913年　軍部大臣現役武官制改正

☆**予備役・後備役（こうびえき）の大将・中将にまで資格を拡大**（実際の任用例はなし）。

文官任用令再改正

☆高級官僚の自由任用を復活，政党員の官界進出の道を開く。

加藤高明が立憲同志会総裁に就任

1914年　廃税運動〔三税廃止運動〕

☆営業税・織物消費税・通行税を３悪税とし，廃止を要求。

ジーメンス事件

☆**ジーメンス社（ドイツ）**・ヴィッカース社（イギリス）と海軍高官との汚職事件。島田三郎（立憲同志会）らの厳しい追及により，藩閥・軍部・立憲政友会が打撃を受ける。

B　第二次大隈重信内閣（1914年～16年）

陸軍２個師団増設を求める元老や陸軍は，言論界や民衆に人気の高い大隈重信に急遽（きゅうきょ）組閣させ，立憲政友会に打撃を与えようとした。

☆**与党は立憲同志会，総裁の加藤高明は外相となる。**

☆のち外交方針の相違（そうい）から元老と対立，総辞職に追い込まれる。

1914年　原敬（はらたかし）が立憲政友会総裁に就任

第一次世界大戦開始

☆日本もドイツに宣戦して参戦。

1915年　立憲同志会が総選挙で立憲政友会に圧勝

☆選挙前に少数与党であった立憲同志会は，青年層を巻き込み，大衆的な選挙戦術をとった。

☆**２個師団増設の軍備拡大予算案が議会を通過。**

二十一カ条の要求

1916年　工場法の施行

第四次日露協約〔日露同盟〕

C　**寺内正毅内閣〔非立憲内閣〕（1916年～18年）**

長州閥の陸軍大将寺内正毅が「挙国一致」を掲げ，閣僚を全員藩閥官僚で占める**超然主義的内閣**を組閣。

☆立憲同志会などの与党各派が合同し憲政会を結成しこれに対抗すると，1917年に衆議員を解散，総選挙を行った結果，立憲政友会が第一党となった。寺内は，立憲政友会の原敬や，弱体化していた立憲国民党の犬養毅らを取り込み，これに閣僚を加え，外交政策の統一をはかるため臨時外交調査委員会を設置した。

☆軍備拡大・増税により国民生活を圧迫，米騒動の責任を取り総辞職。

1916年　**加藤高明を総裁に，憲政会が成立**

☆立憲同志会が母体となり中正会と合同。

1917年　**西原借款**の開始

金輸出禁止

ロシア革命勃発

石井・ランシング協定

1918年　**シベリア出兵が決定**

米騒動

３　第一次世界大戦〔WWⅠ〕

①背景

A　**ドイツ（３Ｂ政策）**と**イギリス（３Ｃ政策）**の対立

　あ　**三国同盟**（1882年）

　　　ドイツ・オーストリア・イタリア

　い　**三国協商**（1907年）

　　　イギリス・フランス・ロシア

B　**バルカン半島（“ヨーロッパの火薬庫”）**問題

　あ　汎（はん）ゲルマン主義と汎スラブ主義の対立

　　　☆オーストリアとロシアの対立。

　い　第一次・第二次バルカン戦争（1912年～13年）

　　　☆ロシアを後ろ盾（だて）とするセルビアに不満が残る。

---

②開戦

A　発端

1914年６月　サライェヴォ事件

☆セルビア人青年によるオーストリア帝位継承者夫妻暗殺事件。

７月　オーストリアがセルビアに宣戦布告，第一次世界大戦が勃発。

B　参戦

あ　**同盟国**

ドイツ・オーストリア・ブルガリア・オスマン帝国の４カ国

☆イタリアは三国同盟を脱退，1915年に連合国側へ。

い　**連合国**

イギリス・フランス・ロシアなど27カ国

☆**日本**(14年)，**イタリア**(15年)，**アメリカ**・中華民国(17年)が参戦。

この大戦では，飛行機・戦車・潜水艦や非人道的(ひじんどうてき)な毒ガスも使用されて戦禍(せんか)を広げるとともに，各国の国民や産業が総動員され，長期間にわたる**総力戦**となった。

☆総力戦とは，戦争目的に向かい国家の有する軍事的・政治的・経済的・人的な諸能力を最大限に組織・動員する形態をいう。一方で，国家は国民の協力を鼓舞するため体制の民主的改編を迫られることもあった。

４　中国大陸への進出

①日本の参戦（1914年）⇒元老井上馨(かおる)曰く「大正新時代の天佑(てんゆう)」

A　理由

あ　**名目**

日英同盟協約を結ぶイギリスの援護。

い　**実情**

中国大陸における権益拡大をはかる。

B　**参戦**

1914年８月，**ドイツに宣戦布告。**

☆**第二次大隈重信内閣（加藤高明(たかあき)外相）。**

C　経過

あ　**陸軍**

山東半島の**膠州湾(こうしゅうわん)**（中心都市＝**青島(チンタオ)**）を占領。

い　**海軍**

赤道以北のドイツ領南洋諸島の一部（サイパン・パラオなど）を占領。

---

②二十一カ条の要求（1915年）

A　目的

中国における権益の拡大。

B　内容（５号**21カ条**）

各要求は，外務省・陸海軍で中国問題を扱う部署の意見の集大成といえるものであった。

第１号　**山東省のドイツ権益接収の承認**。

第２号　**旅順・大連・南満州鉄道**・安奉鉄道の**租借期限を99年延長，南満州・東部内蒙古の権益の承認**。

第３号　**漢冶萍公司の日中共同経営**。

第４号　中国沿岸の他国への不割譲。

第５号　**中華民国政府への日本人顧問〔政治・財政・軍事〕採用**，警察の日中合同，福建省の他国への不割譲の再確認など，あくまでも希望条項・秘密交渉。

☆第５号は非難がとくに強く，大部分を削除。

C　調印

中国はこれを内外に暴露して不当を訴えたが，第二次大隈重信内閣の加藤高明外相は軍事力を圧力に**袁世凱**政府に対して**最後通牒**を発し，大部分を認めさせた。

D　影響

あ　中華民国の排日運動が激化⇒**５月９日**を**国恥記念日**とする

い　日本が国際非難を浴びる　⇒列強との調整へ

☆第二次大隈内閣の外交の背景には，国家の膨張を「開国進取」の現れととらえる大隈の発想があり，内閣としては北京政府の袁世凱を抑え南方の革命勢力への支持を鮮明にしていった。

☆加藤高明外相の手法には内外からの批判があり，大隈を首相に選んだ元老の山県有朋ですら問題視していた。

③列強との調整

A　**第四次日露協約**〔日露同盟〕**(1916年)**⇒第二次大隈重信内閣

中国全土における日露両国の特殊利益擁護を相互に確認。秘密協約によりアメリカに対抗。

B　英国覚書(おぼえがき)　　　　　(1917年)⇒寺内正毅内閣

イギリスが日本軍艦の地中海派遣を求めたことを契機に，戦後の講和会議における日本の要求(山東省・南洋諸島のドイツ権益の接収)を承認。

☆続いて仏・露とも同様の覚書を交わす。

C　**石井・ランシング協定**　　**(1917年)**

アメリカの参戦を契機に，特派大使**石井菊次郎**と国務長官**ランシング**との間で締結。

☆日本の中国進出を警戒していたアメリカは，参戦にあたり太平洋方面の安定を確保する必要があった。

☆**中国の領土保全・門戸(もんこ)開放と，日本の特殊権益を認める**公文(こうぶん)が交換された。

D　帝政ロシアの崩壊　　　　(1917年)⇒ソヴィエト政権の誕生

旧ロシア帝国が締結した秘密協定をすべて公表・破棄。

☆第四次日露協約を軸とする日本の布石は，根底から覆(くつがえ)されてしまった。

④西原借款(1917年〜18年)

A　目的

袁世凱の後継となった北方軍閥の**段祺瑞**政権を援助することによって，中国での支配権伸長をはかる。

B　経過

寺内正毅首相は，私設秘書である**西原亀三**を派遣。無担保で１億4500万円の借款を与える。

☆中国を第一次世界大戦へ参戦させる(1917年)とともに，日本の軍事的指導下に置こうとした。

C　結果

寺内正毅内閣の総辞職とともに借款は中止されたが，大半は回収されず(1920年，段祺瑞が実権を失う)，**列強や中国民衆からは内戦激化の原因を作ったとして激しい非難を浴びた。**

５　シベリアへの進出

①ロシア革命(1917年)

A　三月革命　〔二月革命〕

帝政ロシア〔ロマノフ王朝〕の崩壊，臨時政府とソヴィエト政権との二重政権となる。

☆帝政と大戦継続に反対。

B　十一月革命〔十月革命〕

レーニン・トロツキーを中心とする労働者・兵士による**社会主義革命**が置き，ソヴィエト政権が成立。

☆1918年，全交戦国に無併合・無償金・民族自決の原則をよびかけ，ドイツ・オーストリアと単独講和(ブレスト=リトフスク条約)を結び，戦線から離脱。

☆**1922年**，世界初の社会主義国家である**ソヴィエト社会主義共和国連邦**となる。

②シベリア出兵（1918年〜22年）

A　目的

ロシア革命への干渉，東部シベリア・北満州への勢力拡大。

☆東部戦線の崩壊と社会主義国家の誕生を恐れた米・英・仏など連合国は，内戦下のロシアに干渉戦争を仕掛け，日本へも共同出兵を促（うなが）した。

B　出兵

チェコスロヴァキア軍の救出を名目に，アメリカ・イギリス・フランスらと共同出兵。

C　経過

大戦終了後，列国は干渉戦争から手を引くが日本は駐兵を続け，**尼港（にこう）〔ニコライエフスク〕事件（1920年）**が起きるなど，形勢は悪化。

☆この年には**北樺太（きたからふと）も占領**，列国に領土的野心を疑われ非難も高まる。

D　撤兵

戦費10億円・兵力７万2000人をつぎ込み，約3000人の死者と２万人以上の負傷者を出し，**1922年（加藤友三郎内閣）にようやく撤兵を完了。**

☆**しかし，日ソ基本条約締結（1925年）まで北樺太の占領は継続。**

E　影響

列国の日本への警戒心が強まる。

６　大戦景気（1915年～18〔19〕年）

①原因

A　**ヨーロッパにおける生産力低下と需要増大**

☆ヨーロッパへの軍需品・日用品の大量輸出。

B　**アジア市場の独占**

☆アジア向け綿織物・綿糸輸出の伸張。

C　**アメリカの好景気**

☆アメリカ向け生糸輸出の伸張。

---

②展開

第一次世界大戦の勃発(ぼっぱつ)は，日露戦争後からの不況と財政危機を一挙に吹き飛ばした。

A　**貿易**

あ　輸出が急増，**輸出超過（1915年～18年）**となる

い　**11億円の債務国**（1914年）から**27億円以上の債権国**へ（1920年）

☆日露戦争後の不況を脱出，しかし列国にならい**金輸出は禁止（1917年）**。

う　**成金(なりきん)**の登場

その他にも，**台湾における砂糖・樟脳(しょうのう)取引**により神戸(こうべ)の**鈴木商店**が急成長。

B　海運・造船

あ　世界的な船舶(せんぱく)不足のため海運・造船業は空前の好景気となる

☆**日本はイギリス・アメリカに次ぐ世界第３位**の海運国に躍進。

い　内田汽船・山下汽船などの**船(ふな)成金**が続々と生まれた

C　鉄鋼

あ　大戦勃発による世界的な鉄不足・造船業の躍進により発展

い　官営八幡製鉄所の再拡張

う　**鞍山(あんざん)製鉄所**の設立（**1918年，南満州鉄道株式会社**）

☆朝鮮や満州にも資本輸出が行われ，民間会社の設立も進む。

え　鉄成金の登場

D　**化学**

ドイツからの輸入途絶により，薬品・染料（せんりょう）・肥料などの国産化が始まり，化学工業が勃興（ぼっこう）した。

E　**電力⇒水力発電の発達**

猪苗代（いなわしろ）水力発電所（福島県）〜東京間の長距離送電に成功（1915年）

☆電灯の農村部への普及，工業動力の電化（1917年，蒸気力を逆転），電気機械の国産化も進んだ。

F　繊維（せんい）

輸出が激増，中国での工場経営（＝**在華紡**（ざいかぼう））も行われた。

☆生糸・絹織物⇒欧米向け　（とくにアメリカ）

綿糸・綿織物⇒アジア向け（とくに中国）

---

③結果

A　工業生産の躍進

あ　**工業生産額が農業生産額を追い越す（1919年）**

☆日本はアジア最大の工業国となる。

い　重化学工業の基礎が確立

☆工業生産額の30％の比重を占めるようになる。

う　**労働者数（とくに男子熟練工）の激増**

☆150万人となり大戦前の1.5倍以上に。

☆しかし，労働者の実質賃金は低下（物価上昇率に賃金上昇率が追いつかず）。

B　都市の発展

あ　都市に人口が集中

い　商業・サービス業の発展

☆新中間層（＝サラリーマン）の輩出。

う　四大工業地帯（京浜・阪神・中京・北九州）の形成

C　**資本の独占・集中傾向**

あ　**成金の出現と物価高騰による民衆の生活苦**

い　財閥による産業支配の確立

7　政党内閣の成立と挫折

①米騒動と寺内正毅（まさたけ）内閣の崩壊（1918年）

A　**原因**

大戦景気下における異常な米価高（1918年）

あ　産業の急速な発展により，労働者人口〔都市人口〕が増加。

↓↓↓

☆**米の消費量が増大する一方，寄生地主制のもとで農業生産は停滞し供給量は不足**。諸物価が上昇し，都市民衆・貧農の生活は困窮。

い　**シベリア出兵を当て込んだ地主・商人による米の投機的買占め・売り惜しみ。**

B　発端

1918年，富山県の主婦による米の安売り要求（“越中（えっちゅう）の女一揆”）。

C　展開

大都市を中心に自然発生的に全国へ拡大，都市民衆や貧農・被差別民らが米商人や地主・精米会社を襲撃し，米価引下げ・安売りを要求。

☆警官隊と衝突，約70万人を巻き込む大騒擾（だいそうじょう）となった。

D　政府の対策

あ　**新聞報道の統制**⇒白虹（はっこう）事件〔大阪朝日新聞筆禍（ひっか）事件〕など

☆シベリア出兵や米騒動に関する言論を厳しく取り締まったが，かえって強い批判を招いた。

い　９万人もの警察・**軍隊の出動**

う　**植民地米の緊急移入**＋皇室などから救済資金を捻出（ねんしゅつ）

E　結果

あ　**軍隊の力によりようやく鎮圧**するが，世論の強烈な批判を浴び，**各地の社会運動を刺激した。**

い　**寺内正毅内閣は総辞職**，立憲政友会の原敬（たかし）内閣が誕生。

☆国民の政治参加拡大を求める民衆運動の力を目（ま）の当たりにした元老の山県有朋らも，ついに政党内閣を認めた。

②原敬内閣（1918年～21年）

A　性格

あ　**初の本格的政党内閣**

☆陸・海・外相以外は立憲政友会員。

い　初の爵位(しゃくい)をもたず衆議院に議席をもつ首相

☆盛岡〔南部〕藩家老の家柄に生まれ，藩閥に属さず華族でもないことから“**平民宰相**(さいしょう)”とよばれ，当初は国民から歓迎された。

B　内政施策⇒大戦景気を背景に“**積極政策**”を掲げる

地方の地主や自作農らの支持を得ようと，教育・交通・軍備の充実や，産業奨励政策を積極的に打ち出した。

☆しかし，普通選挙運動や社会運動・社会主義思想には慎重。

あ　四大政綱(せいこう)

①教育の改善整備（**1918年，大学令**・高等学校令改正など）

②交通通信の整備拡充（鉄道網の地方拡張・鉄道院の鉄道省昇格など）

③国防の充実（八・八艦隊計画を推進）

④産業および通商貿易の振興

↓↓↓

これらの積極政策は，河川(かせん)治水や港湾整備などとともに地域社会の利益を誘導し，立憲政友会の党勢拡大に利用された。

い　**衆議院議員選挙法改正（1919年）**

直接国税３円以上〔全人口の5.5％〕，**小選挙区制**の導入

☆全国的な普通選挙運動〔普選運動〕の高揚(こうよう)に対応。

↓↓↓

憲政会などの野党が男子普通選挙法案を衆議院に提出，しかし政府は時期尚早として衆議院を解散。

↓↓↓

政府は“積極政策”を公約，**小選挙区制の効果もあり，総選挙で立憲政友会が圧勝。**

う　森戸(もりと)事件（1920年，社会主義思想の弾圧）

C　外交施策⇒国際協調体制に参加しつつシベリア出兵を実行

原内閣は，臨時外交調査委員会を舞台に国際協調を軸とした対外政策を主導。日本の満州権益開発方針についても，アメリカ・イギリス・フランスとの間に妥協点を見出していった。

あ　**パリ講和会議　(1919年)**

日本全権として西園寺公望らを派遣，ヴェルサイユ条約を締結。

い　**国際連盟の成立(1920年)**

イギリス・フランス・イタリアとともに日本も常任理事国となる。

D　内閣の試練⇒戦後恐慌により積極政策を展開する財源を失う

あ　**朝鮮で三・一運動**起こる　**(1919年)**

い　**中国で五・四運動**起こる　**(1919年)**

う　尼港〔ニコライエフスク〕事件　(1920年)

え　普通選挙要求大示威（だいじい）〔普選デモ〕　(1920年)

お　**戦後恐慌　(1920年)**

か　立憲政友会の関係する疑獄事件の続発(1921年)

E　結果

原敬首相，政党政治の腐敗に憤激した一青年により**東京駅頭で刺殺される**(1921年)。

---

③高橋是清（これきよ）内閣(1921年～22年)

原敬暗殺後，立憲政友会総裁となった大蔵大臣**高橋是清**が首相を兼任，閣僚すべてを留任。

☆ワシントン会議に参加，戦後恐慌を背景に軍縮と緊縮財政を推進しようとするが，閣内不統一により1922年に総辞職。

☆かわって海軍の加藤友三郎が立憲政友会を事実上の与党として内閣を組織，以後約２年間にわたり３代の非政党内閣が続いた。

８　ヴェルサイユ体制〔ヨーロッパの戦後秩序〕

①第一次世界大戦の終結（1918年）

戦況は初め三国同盟〔同盟国〕側の優勢であったが，イギリスの海上封鎖に苦しんだドイツが**1917年**に無制限潜水艦作戦を始めたのを機に**アメリカが参戦**すると，三国協商〔連合国〕側に有利に展開した。

1914年　日本が連合国側に参戦

1915年　イタリアが連合国側に参戦

1917年　アメリカが連合国側に参戦

☆アメリカの金輸出禁止にならい日本も金輸出を禁止。

中華民国が連合国側に参戦

ロシア革命

☆ニコライ２世の帝政が崩壊。

1918年　ブレスト=リトフスク条約

☆ソヴィエト政権が同盟国側と単独講和，戦線を離脱。

オーストリア・ブルガリア・オスマン帝国降伏

ドイツ降伏により休戦

☆革命が起こり，ヴィルヘルム２世の帝政が崩壊。

---

②パリ講和会議によるヴェルサイユ条約（1919年，原敬内閣）

戦争の惨禍（さんか）は，反軍国主義・反帝国主義の潮流を生む。

↓↓↓

アメリカ大統領ウィルソンの14カ条〔平和原則14カ条〕（1918年）を基礎として，米・英・仏の３国が会議を主導，27カ国が参加。

☆「14カ条」は，秘密外交の廃止・一切の経済的障壁の除去・国際的連合の創設などからなり，賠償問題には触れていなかった。

A　**日本全権**

西園寺公望・牧野伸顕（のぶあき）

B　**ドイツの処分**⇒仏の主張により過酷に制裁

あ　**領土の削減**

☆アルザス・ロレーヌ地方をフランスに割譲（かつじょう），その他にも全植民地を放棄。

い　**軍備の制限**

☆陸軍の徴兵停止，空軍の解散など。

う　**巨額の賠償金賦課**

☆1320億金マルクという天文学的数値。

C　**日本の利得**

中華民国による「二十一カ条の要求」撤回要請は拒否される。しかし，戦勝国として臨んだ講和会議でありながら，山東還付問題で中国やアメリカから批判されたことに，参加した外交官や新聞各紙記者らは衝撃を受けた。

☆また，国際連盟設立にあたり日本の提出した**人種差別撤廃案**は英米の反対により却下され，条約案には入らなかった。

あ　**山東省の旧ドイツ権益を継承**

☆これについては会議中からアメリカなどが反対。

い　**赤道以北の旧ドイツ領南洋諸島の委任統治権を獲得**

☆マリアナ・マーシャル・カロリン・パラオ諸島。

D　**民族自決主義**⇒東欧に限られる

ハンガリー・チェコスロバキア・ポーランド・フィンランド・エストニア・ラトビア・リトアニアの独立。

E　**東アジアにおける排日運動の激化**

あ　**朝鮮**

三・一運動〔万歳(ばんざい)事件〕**(1919年)**

☆日本からの**独立運動**が，京城(けいじょう)（ソウル）のパゴダ公園（タプッコル公園）から朝鮮全土に広がる。運動はおおむね平和的･非暴力的なものだったが，朝鮮総督府は警察・憲兵・軍隊を動員し厳しく弾圧した。

☆以後，日本は朝鮮総督の資格者を現役軍人から文官にまで拡大，憲兵警察も廃止するなど，植民地統治方針について，若干の改善を行った（＝文化政治の開始）。

い　**中国**

五・四運動　　　　　**(1919年)**

☆日本に対し，「二十一カ条の要求」で得た権益の直接還付を求める学生・商人・労働者の**反日運動**が，北京から広がった。

☆中華民国はヴェルサイユ条約の調印を拒否。

③国際連盟の成立（1920年，本部＝スイスのジュネーブ）

A　**提唱者**

アメリカ大統領ウィルソン

B　目的

国際平和の維持，人類文化の向上。

☆従来の勢力均衡方式から集団安全保障方式への転換。

☆行動を律するための国際法の原則を確立し，戦争に訴えることなく各国間の協調を促進しようとしたが，戦勝国に有利な状況を維持する側面も強かった。

C　**常任理事国**

イギリス・フランス・イタリア・日本

☆のちドイツが加入。

D　**問題点**

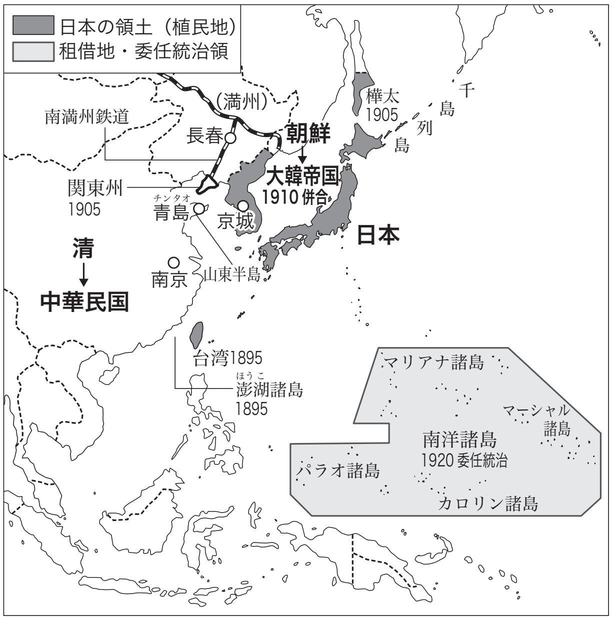
あ　**大国の不参加**

☆**アメリカは**上院の反対により**最後まで加盟せず。**

☆ドイツ・中国・ソ連は遅れて加盟。

い　**全会一致制の採用**

う　**武力制裁規定の欠如**



9　ワシントン体制〔極東・太平洋地域の戦後秩序〕

①ワシントン会議（1921年～22年，高橋是清(これきよ)内閣）

第一次世界大戦後，イギリス・フランス・イタリアなどヨーロッパの戦勝国は，アメリカへの戦債支払いに苦しんだ。アメリカが敗戦国ドイツにさまざまな援助を与えて産業を復興させ，英・仏・伊への賠償金支払いを円滑にし，そのことにより米に戦債が返還されるという，**アメリカを中心とする経済の国際的循環構造**がつくられていった。

☆その一方で，大戦中の**日本の中国・シベリア・太平洋地域への進出**や，社会主義を打ち出すソヴィエト政権の動向，中国における民族運動の活発化など，極東の新情勢にも対応する必要が生まれていた。

A　**提唱者**

アメリカ大統領ハーディング

B　**日本全権**

加藤友三郎(ともさぶろう)（海軍大臣），徳川家達(いえさと)（貴族院議長），幣原喜重郎(しではらきじゅうろう)（駐米大使）

C　目的

あ　海軍の軍縮（とくに建艦競争の緩和）

戦後の反動恐慌に悩む列国の負担軽減をはかる。

い　**極東・太平洋問題の解決**

日本の中国・シベリア・太平洋地域への進出抑制(よくせい)をはかる。

D　日本の立場⇒米・英によるバッシング

後藤新平曰(いわ)く“列強の審判廷に引き出される被告”。**雑誌『東洋経済新報』**の**石橋湛山(たんざん)**は「小日本主義」を主張していた。

☆**ワシントン会議終了後にシベリア撤兵を宣言（1922年，撤兵完了）。**

②四カ国条約（1921年，米・英・日・仏）

A　**太平洋諸島の現状維持**

☆太平洋問題に原因紛争の話合いによる解決を決定。

B　**これにより日英同盟協約は破棄**（1923年）

---

③九カ国条約（1922年，米・英・日・仏・伊・蘭・葡・白・中）

先の４カ国（アメリカ・イギリス・フランス・日本）に，中国および中国に権益を有するイタリア・オランダ・ポルトガル・ベルギーを加えた会議。

A　中国の領土・主権の尊重と各国の経済上の門戸開放・機会均等を約束

☆日本の露骨（ろこつ）な中国大陸進出阻止をはかる。

B　**これにより日米間の石井・ランシング協定は破棄**（1923年）

会議の場を借りて，米英の仲介のもとに日中間に交渉がもたれ，**日本は山東半島の旧ドイツ権益を中国に返還**することとなった（＝山東懸案（けんあん）解決条約）。

---

④ワシントン海軍軍縮条約（1922年，米・英・日・仏・伊）

A　**主力艦保有量の制限**

米・英＝５：日本＝３：仏・伊＝1.67

☆海軍軍令部は「対英米７割論」を強く主張し反対。

B　**今後10年間の主力艦建造を禁止**

☆主力艦が老朽（ろうきゅう）化しても代艦は建造せず。

☆日本海軍力の制限により，米英優位の維持をはかる。

---

⑤ワシントン体制

A　**協調外交**の展開

原敬以降の内閣は，**アメリカを中心とする**国際協調・軍備縮小の**ヴェルサイユ・ワシントン体制**（＝“パクス＝アメリカーナ”）を積極的に受け入れる方針をとった。

☆アメリカもウィルソン大統領（民主党）の理想主義的な外交から，ハーディング→クーリッジ→フーヴァー大統領（共和党）の現実主義的な経済外交に方針を転換し，1920年代の日米の経済関係も極めて良好だった。

B　**中国との関係悪化**

米・英・ソ３国との関係改善には成功したが，日中関係の安定には失敗。

あ　**第一次国共合作（1924年）**

辛亥（しんがい）革命後，南北（南＝中国国民党，北＝軍閥）に分かれて抗争が続いていた中国を統一して革命の達成をめざす**中国国民党**の**孫文**が，**中国共産党**との協力体制を確立

い　**五（ご）・三〇（さんじゅう）事件　（1925年）**

上海（シャンハイ）の**在華紡（ざいかぼう）**で発生した中国人労働者のストライキが，労働者・学生らによる反帝国主義の大暴動へと発展。瞬（また）く間に，中国全土に反日運動〔五・三〇運動〕が広まる。

☆中国国民党の北伐（ほくばつ）開始（1926年，**蔣介石（しょうかいせき）**）の契機となる。

C　軍備縮小の実施

1921年には歳出の５割近くだった軍事費が，1926年には３割を切るようになった。

あ　海軍

老朽艦の廃棄や戦艦建造が中止され，八・八艦隊計画は挫折。

い　陸軍⇒軍装備の近代化がはかられる

1922年　山梨半造（やまなしはんぞう）陸相（加藤友三郎内閣）　の軍縮策

1925年　宇垣一成（うがきかずしげ）陸相（第一次加藤高明内閣）の軍縮策⇒４個師団削減

☆余った現役将校は中学校以上の学校に配属，軍事教練が正課となる。

10　“大正デモクラシー”の風潮

①背景

第一次世界大戦が国民を動員する総力戦として戦われたため，欧州諸国では労働者の権利拡張や国民の政治参加を求める声が高まっており，日本も影響を受け，各種の**社会運動**が勃興（ぼっこう）した。

A　**第一次世界大戦**　（1914年～18年）

☆連合国による民主主義・平和主義の提唱。戦後は**ヴェルサイユ・ワシントン体制**に。

B　**ロシア革命の勃発**　（1917年）

C　**米騒動の全国的拡大**（1918年）

---

②“大正デモクラシー”とは？

あくまでも天皇主権の大日本帝国憲法の枠内で，市民的自由（言論・出版・集会）の拡大と大衆の政治参加（政党政治・普通選挙）を求める，大正時代やその前後の風潮。

☆自由主義者や社会主義者（革新・左派・左翼），国家主義者（保守・右派・右翼）のさまざまな主張がみられた。

---

③労働運動

第一次世界大戦中の産業の急速な発展にともなう労働者の増加と，物価高による生活苦が背景となり，**労働争議**の件数は激増。1910年代に労働運動の組織化が進んだ。

1911年　工場法制定

1912年　友愛会（ゆうあいかい）

☆労働者階級の地位向上と労働組合の育成を目的とする修養団体。**鈴木文治**（ぶんじ）らが中心となり結成，**労資協調主義**（ろうしきょうちょう）をとった。

1916年　工場法施行（しこう）

↓↓↓

1917年　ロシア革命

1918年　米騒動

1919年　大日本労働総同盟友愛会

☆友愛会を改組。本格的な労働組合の全国的組織に発展。翌年，日本労働総同盟友愛会と改称。

↓↓↓

1920年　戦後恐慌

第１回メーデー（５月２日，東京上野）

☆メーデーは1936年に中断後，1946年に再開。

八幡製鉄所争議

1921年　日本労働総同盟

☆日本労働総同盟友愛会を改組。機関紙『労働』を発行し**階級闘争主義**へ。

三菱・川崎造船所争議

☆神戸で発生した戦前最大の労働争議。

↓↓↓

1925年　日本労働組合評議会

☆日本労働総同盟を除名された左派により結成，翌年の共同印刷争議などを闘う。

1926年　労働争議調停法制定

④農民運動

寄生地主制の発達のもとで**小作争議**が頻発。

☆農業は鉱工業の発展に比べ著しく遅れていたうえ，高額の小作料や肥料代により経営難に陥る農家が大半を占めていた。また，寄生地主による投機を目的とした耕地の転売も増加し，小作人の権利が脅かされていた。

1921年　米穀法

1922年　日本農民組合

☆**賀川豊彦・杉山元治郎**らが神戸で結成。小作人の解放をめざす，**わが国初の全国的農民組合組織**。

☆賀川豊彦は世界的に有名なキリスト教社会運動家。大ベストセラー『**死線を越えて**』を著し，２度にわたりノーベル文学賞候補となった。

1924年　小作調停法制定

---

⑤啓蒙運動

1916年　東京帝国大学教授吉野作造の民本主義

☆**総合雑誌『中央公論』**に「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」を発表。普通選挙にもとづく政党内閣が経済的不平等を是正すべきであると論じた。

☆民本主義はデモクラシーの訳語だが，国民主権を意味する民主主義とは一線を画し，**天皇主権の大日本帝国憲法の枠内で**その長所を採用する，という主張であった。

1918年　黎明会　（～20年）

☆**吉野作造**・福田徳三らが結成。全国的な啓蒙活動を行い，時代の趨勢は平和・協調にあると論じて知識人層を中心に大きな影響を与えた。

東大新人会（～29年）

☆**吉野作造の影響**で，**赤松克麿**らが結成。次第に労働運動・農民運動との関係を深めた。

1919年　建設者同盟

☆早稲田大学を中心とする学生の社会運動団体，浅沼稲次郎らが結成。

雑誌『我等』創刊

☆前年の白虹事件で大阪朝日新聞を退社した長谷川如是閑・大山郁夫ら。

1922年　学生連合会

☆24年に学生社会科学連合会へ改組。

1925年　京都学連事件（～26年）

☆治安維持法が適用された最初の事件。

---

⑥社会主義運動の再燃⇒“冬の時代”を脱出

1920年　森戸事件

☆**東京帝国大学助教授森戸辰男**が論文**「クロポトキンの社会思想の研究」**を咎められ，編集発行人の大内兵衛（東京帝大助教授）とともに休職処分となる。

日本社会主義同盟

☆労働運動家・学生運動家・諸派の**社会主義者を一同に会した団体**。しかしアナ・ボル論争など内部対立が激しく，翌年禁止された。

☆大杉栄らの無政府組合主義（＝アナルコサンディカリスム）と堺利彦らの共産主義〔マルクス・レーニン主義〕（＝ボルシェビズム）との対立が激しかった。

1922年　日本共産党

☆モスクワの**コミンテルン〔第３インターナショナル・国際共産党〕**の指導下に，**堺利彦（初代委員長）・山川均**らが**非合法の地下組織**として結成。機関紙『赤旗』。

---

⑦婦人運動

自由民権運動の岸田〔中島〕俊子や**景山〔福田〕英子**，廃娼運動の矢島楫子らを先駆とする。

1911年　青鞜社

☆**平塚らいてう〔雷鳥・明〕**らを中心とする**文学者団体。雑誌『青鞜』**発行（「**元始，女性は実に太陽であった…**」），世人から良妻賢母主義を否定する“新しい女”と非難されることもあった（～16年）。

1916年　雑誌『婦人公論』創刊

☆与謝野晶子と平塚らいてうが母性保護論争を展開。

友愛会に婦人部が発足

1920年　新婦人協会（～22年）

☆**平塚雷鳥・市川房枝**・奥むめおら。

1921年　赤瀾会　（～22年）

☆**山川菊栄・伊藤野枝**らが中心の**社会主義的婦人団体**。

1922年　治安警察法第５条の改正に成功

☆女性の政治演説会への参加が認められる。

アメリカからサンガー女史が来日し産児制限運動を指導

☆山本宣治らが中心となる。

1924年　婦人参政権獲得期成同盟会

☆新婦人協会を発展させ，**市川房枝**らが結成。翌年，**婦選獲得同盟**に改組（～40年）。

---

⑧部落解放運動〔水平運動〕

1922年　全国水平社

☆社会的差別からの解放と，人間としての平等を政府の融和政策に頼ることなく自ら獲得するため，**京都**で結成。

☆西光万吉が**『水平社宣言』**（「…人の世に熱あれ，人間に光あれ」）を起草。

---

⑨普選運動

第一期(1892年〜1918年)⇒ブルジョア有志の運動

1899年　**普通選挙期成同盟会**(のち普通選挙同盟会)

☆東京で中村太八郎・河野広中・大井憲太郎・片山潜・幸徳秋水らが中心となり結成。

↓↓↓

1911年　普通選挙法案，衆議院を通過するも貴族院で否決される。

第二期(1919年〜20年)⇒**原敬内閣の普選運動弾圧**

1919年　選挙資格条件の直接国税納入額が10円から３円に下がる。

1920年　野党の憲政会などによる普通選挙法案が国会に提出され，普選促進デモも行われるが，原敬内閣は時期尚早として衆議院を解散。

☆総選挙で立憲政友会が圧勝，普選運動は一時衰退。

第三期(1922年〜25年)⇒**官僚・政党の妥協**

普通選挙は，臣民の権利を拡大するためだけでなく，社会主義運動の広がりを防止するためにも必要であるとする意見が有力となった。

☆加藤友三郎内閣のころから普通選挙制の検討が始まり，続く第二次山本権兵衛内閣も導入の方針を固めていたが，関東大震災とその後の虎の門事件による総辞職で立ち消えになっていた。

1924年　第二次護憲運動

☆清浦奎吾内閣総辞職，普選断行を唱える第一次加藤高明内閣〔護憲三派内閣〕が成立。

1925年　普通選挙法の制定

☆同時に治安維持法も発布。普通選挙の実施は28年。

---

⑩国家改造運動⇒超国家主義思想

1919年　猶存社(〜23年)

☆ヴェルサイユ条約締結，三・一運動(朝鮮)，五・四運動(中国)を背景に，右翼の**北一輝**(『**日本改造法案大綱**』の著者)・**大川周明**らが結成した国粋主義団体。

第23講　確認テスト

1　1907年の元帥府会議で決定したものとは？

①帝国国防方針　②戊申詔書　③二個師団増設　④二十一カ条の要求

2　第一次護憲運動のスローガンとは？

①富国強兵・殖産興業　②脱亜入欧
③臥薪嘗胆　④閥族打破・憲政擁護

3　第一次世界大戦参戦時の加藤高明外相は何という党の総裁であったか？

①立憲政友会　②立憲国民党　③立憲同志会　④憲政会

4　1917年，石井・ランシング協定を日本と締結した国とは？

①イギリス　②ロシア　③フランス　④アメリカ

5　大戦景気中，最大の生糸輸出相手となった国とは？

①イギリス　②中国　③インド　④アメリカ

6　ヴェルサイユ条約締結，朝鮮の三・一運動，中国の五・四運動に共通する年とは？

①1915年　②1918年　③1919年　④1920年

7　最後まで国際連盟に加盟しなかった国とは？

①アメリカ　②ドイツ　③ソ連　④中国

8　ワシントン会議における九カ国条約締結で破棄が決定したものとは？

①第三次日英同盟協約　②第四次日露協約
③石井・ランシング協定　④四カ国条約

9　1918年の米騒動により総辞職した内閣とは？

①第一次山本権兵衛内閣　②第二次大隈重信内閣
③寺内正毅内閣　④原敬内閣

10　1912年，友愛会を結成した人物とは？

①高野房太郎　②鈴木文治　③山川均　④赤松克麿

11　大ベストセラー『死線を越えて』の著者でもある，神戸を拠点に活動したキリスト教社会運動家とは？

①内村鑑三　②新渡戸稲造　③木下尚江　④賀川豊彦

12　1920年に結成された新婦人協会と関係のない人物を一人選べ。

①平塚らいてう　②市川房枝　③奥むめお　④山川菊栄

解答

1	①	2	④	3	③	4	④	5	④
6	③	7	①	8	③	9	③	10	②
11	④	12	④						